

7 研究環境と安全管理体制

7. 1 研究施設環境の現状

研究費については、一部門当たり平均8千万円弱に達しており、その不足が大きな問題となることはない。施設関係の問題として、実験スペース、実験設備管理、その他の問題がある。現在は、1部門あたり12単位の面積を標準としている。これに加えて、教員が属する大学院総合理工学研究科の専攻の協力講座として貸与される部屋や大型プロジェクトを運営するための学長裁量スペースなどが加えられる。現在、最大で基準面積の倍以上面積を利用している部門もある。研究のスペースに改善は見られるものの、結果として蛸足的な部屋割りとなり、運営上、安全上効率的ではない状況が生まれてくる。管理面からも工夫が必要とするところであろう。

実験設備等の問題は、2. 1と2. 3. 4にあるように次第に整備されつつあるが、機器の保全要員等の問題は、整備の速さと同期して解決するには至っていない。

その他の問題として、耐震工事関係と、ネットワーク改善とがある。耐震工事が平成21年夏から22年春までの期間をかけて行い、同時に、ドラフト設備、空調関係等の工事も終了した。情報ネットワーク関係は、大学へサーバー管理を任せることにより改良されている。しかしながら、日常的には、大量のメールによる情報伝達と対応が現場教員に求められていることから、少なくとも学内情報伝達と対応を整理し、無駄のない組織的運営体制の工夫が求められる。

7. 2 安全管理体制の現状

資源化学研究所は安全管理体制として、所長を委員長とした安全衛生委員会を設けて管理活動を統括し、専任の安全衛生支援者を採用し運営を行い、各研究室では、教授、准教授が部門安全衛生管理者として運営管理を行っている。

労働安全衛生法等の法令の遵守に加え、自主的な安全衛生活動の取組として、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しPlan-Do-Check-Actのサイクルを廻し、安全な研究環境の構築を目指している。

このマネジメントシステムの推進を図るため、資源化学研究所ホームページの安全衛生ページのリニューアルを行い所内専用(学外からはBASIC認証)として、安全衛生ルール、資料、学内リンク等の情報の共有化と迅速化、事故・災害発生時の対応情報の提供、報告書作成と報告を迅速・簡便化し、報告書を公開している。また、ヒヤリハット体験報告書も同様に作成、報告を簡便化し公開して事故の発生防止に役立っている。

リスクアセスメントは各部門で実施し、実験等の危険有害な要因を把握して評価を行い、リスクの高い実験等に必要の対策を実施し、災害発生防止に努めている。

大学の研究室においては従来から教員の出張時や夜間・休日時など指導教員が不在時にも実験が行われている現実を考慮して、資源化学研究所では、「指導者不在時実験のリスク

アセスメント」を各部門で実施し、リスクの高い実験等に対策を行い、禁止、条件付等のランク付をして制限を行い、毎年見直しを実施している。

研究には危険性の高い試薬や毒性が強く反応性の高い化学物質を取り扱う研究室が多いが、東京工業大学の化学物質管理支援システムである TITech ChemRS より、各部門で化学物質のMSDS等の情報を活用すると共に、購入から使用、廃棄まで定量的な管理をしており、衛生管理者、安全衛生支援者に各部門の管理化学物質についての閲覧権を付与し、資源化学研究所としても必要時には状況確認ができる体制を整えている。また、使用量の多い消防法の危険物4類は屋外危険物倉庫にて保管を行い、建物内においても各部門の研究分野に応じた少量危険物取扱所を13室設置し、管理運営している。

この他に、現在実施している主な活動は次のとおりである。

- ・ 実験室と居住空間の分離
- ・ 防災マップの更新と活用
- ・ 安全衛生講習会の開催による情報提供
- ・ ドラフトの整備と自主管理の推進
- ・ 作業環境測定の自主測定と改善
- ・ 緊急連絡網の整備
- ・ 安全パトロールの励行

7. 3 研究環境・安全管理についての将来目標・計画

災害ゼロから危険ゼロに向けて、労働安全衛生法等の法令の遵守はもちろんのこと、自主的な安全衛生活動の取組である労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを回して、リスクの少ない実験と研究室を、安全衛生委員会を中心に、各研究室と共に目指し、HPの安全衛生ページを活用し、現在の活動を継続しながら新たな施策を実施して行く。

自己評価あとがき

前回の自己評価・外部評価を受けて、資源化学研究所でできることは、できる限り実現に努力してきた。しかし、まだまだ不十分なところもある。資源化学研究所は、大学の運営方針との間にズレを起こすことも時々あるようである。多くの問題は、大学の画一的な運営方針の設定とその意図の分かり難さに起因している場合も多く、相互の理解に時間をかければ大半が解決できる。研究・教育に対する意識を高く持って、それに対するアプローチをオープンにして常日頃から議論し、推進していくことが必要である。言えることは、体制という仕組みだけを作っただけでは高い活動水準に達することはできない。運用のまずさなのか、仕組みのまずさなのかを分析できる能力を磨きながら、研究・教育活動の向上にエネルギーを注ぐことが肝要である。単純な協調は、これらの仕組みを劣化する一因

になっても、推進力にはならないと考えている。